

民主党 葛飾

厳しい経済状況の下
区民第一・現場第一の区政運営を

議会費―インターネット中継のアクセス数が必ずしも多くないのでPRの充実を要望します。

総務費―研修費に関して、窓口対応調査を実施したことは評価し、今後研修成果の効果測定を行い、職員の資質向上を確実に図っていただきたい。広聴会経費では、区民と区長との意見交換会の実施については意見を述べた区民に対し、反映の有無を含めて丁寧なフィードバックを行うことを要望します。災害対策経費は、災害時の備品等については不十分な部分も見受けられるため、一層の充実をしていただきたい。美化推進事業経費は、地域で美化活動をしている区民の方々に対し、表彰の実施や地域力の向上に向けての検討会設置を要望します。

産業経済費―緊急資金融資の継続や商業緊急経済対策など厳しい経済状況に対する施策もあり、評価しますが、引き続き経済状況を見極めながら、迅速かつ、きめ細かな対応を要望します。

福祉費―企業内通所授産事業は区内では唯一の施設であり、事業内容は有意義であると評価をします。今後も助成継続を求めます。待機児童対策として待機割合が最も高い0歳から2歳に重点を置いたことを評価します。今後も地域偏在解消を含め区民ニーズにさらに対応できるように要望します。認証保育所を利用する児童に障害が疑われる場合は、認可保育園と同様の対応を区に要望します。訪問介護員レベルアップ研修委託について、研修内容のほか、運営に関しても改善を求めます。

衛生費―幼児・高齢者対象の任意予防接種の新規助成を高く評価します。今後については、利用区民のニーズを捉え、接種対象年齢の拡充と接種回数改善を検討することを求めます。飼いきのない猫対策助成モデル事業については、飼いきの意識啓発として、任意登録制度やマイクロチップなどの検討を要望します。

環境費―省エネルギー設備導入費助成や太陽光発電システム設置費助成経費を増額することで設置しやすくなったことを評価します。また、屋上・壁面緑化推進経費の助成を推進するために補助要件の緩和などを要望します。清掃費は、資源物持ち去り防止対策について、防鳥ネットや午前中回収等を活用し、対策強化を図っていただきたい。都市整備費―防災の観点から掘切地区街づくりの早期実施を要望します。街づくり費は、新小岩駅の南北自由通路と北口駅前広場の早期実現を求めるとともに、南側についても地域住民と合意形成を図りつつ北側と一体的に取り組みでいただきたい。立石駅周辺の再開発について、引き続き慎重に地域住民との合意形成を図り、対応していただくことを望みます。また高砂駅の連続立体交差事業の推進を強く望みます。道路橋梁費は、放置自転車対策に関して撤去の休日実施を区内全域で行うことを要望します。

意登録制度やマイクロチップなどの検討を要望します。

環境費―省エネルギー設備導入費助成や太陽光発電システム設置費助成経費を増額することで設置しやすくなったことを評価します。また、屋上・壁面緑化推進経費の助成を推進するために補助要件の緩和などを要望します。清掃費は、資源物持ち去り防止対策について、防鳥ネットや午前中回収等を活用し、対策強化を図っていただきたい。都市整備費―防災の観点から掘切地区街づくりの早期実施を要望します。街づくり費は、新小岩駅の南北自由通路と北口駅前広場の早期実現を求めるとともに、南側についても地域住民と合意形成を図りつつ北側と一体的に取り組みでいただきたい。立石駅周辺の再開発について、引き続き慎重に地域住民との合意形成を図り、対応していただくことを望みます。また高砂駅の連続立体交差事業の推進を強く望みます。道路橋梁費は、放置自転車対策に関して撤去の休日実施を区内全域で行うことを要望します。

教育費―特別支援教育の充実などきめ細かく予算が組み込まれたことを評価します。今後も葛飾区の子どもたちが学力・スポーツ・芸術といった、それぞれの分野で自分の能力を伸ばして活躍できるように、バックアップ体制を構築していく必要があると考えます。教育費の更なる拡充と、教育内容の一層の充実を図るよう要望します。教育総務費は、スクールカウンセラー・ALT・クラスサポーター・学習支援講師等の着実な予算編成を高く評価するとともに、特にカウンセリクは、教員の相談・サポート等の側面もありますので、一層の内容充実を望みます。

介護保険事業特別会計―通所介護・通所リハビリ等給付費の増額など高く評価します。また、24時間訪問介護支援給付費は、現状の登録数がまだ少ないため、登録数の拡大と事業の一層の推進を望みます。

各特別会計―堅実な予算編成であり事業の着実な執行を要望します。

平成22年度の予算は1千532億円という巨額であるが、その内容は前区長時代からのハコモノ主義、いわゆるコンクリートの塊りの築造等に主力を注ぎ、区民の待望する福祉の充実には相変わらず未だしの感が深い。

無所 属(※1)

ハコモノ主義を止めて
福祉の充実に力を注げ

平成22年度の予算は1千532億円という巨額であるが、その内容は前区長時代からのハコモノ主義、いわゆるコンクリートの塊りの築造等に主力を注ぎ、区民の待望する福祉の充実には相変わらず未だしの感が深い。

かかる現実を踏まえて新宿六丁目の私立東京理科大学誘致のための予算の大幅振舞い3億7千万円、周辺の街づくり経費9億1千9百万円。保健所移転代替等13億7千万円、新小岩駅周辺再開発事業11億5千9百万円、京成押上線連続立体交差事業21億6千8百万円等々。その他の公共土木建築工事費は、予算全体に大きな圧力を加えています。

もちろん必要不可欠な公共工事は行うべきではありませんが、不要不急な施設の設定や改築工事などは慎むべきであり、特に現下の社会経済情勢の下にあっては大いに慎重であるべきはずであるが、その点の配慮に欠けているのではなからうか。

その一方で地場産業、特に中小企業、商業の育成、振興に対しては対応の十分さが否めない。

また雇用の衰退も甚だしいものがあるが、せっかくの政府の緊急雇用創出対策費なども従来は活かしきれいなので再考が望まれる。

無所 属(※2)

孤独死防止対策の拡充で
安心して住めるまちづくりを

本区においても少子高齢化が着実に進みつつある中で、特に子育て支援(待機児童の解消)や高齢者施策(高齢者のサポートや孤独死防止対策)については更なる拡充を要望する。以下個別案件について列記する。

「広報かつしか」は情報発信が主な目的であり、今年の新年号においてはすくなく紙面の半分を割くなど、もったいない使い方をしている。広報課は貴重な税金を使って発行していることを今一度考え、改善を図るべきである。ひとり暮らし高齢者等選択式防災用品助成経費については来年度も継続することは評価するが、対象者の拡大を強く要請する。軽自動車納税証明は利便性向上を図るためにも隣接区のように区民事務所などでも発行できるようにすることを望む。観光については以前出版社とタイアップして「るるる葛飾」などガイドブックの発行をしたが、今後も改訂版を出すなど積極的なPRを望む。

教育委員の定数については2年前に1名増員して6名にしたが、昨今の行革の流れ、隣接区が5名のままであることを考えると5名に戻すべきである。また土曜授業の実施にあたっては議会をはじめ保護者や現場の教員、地域の意見をしっかりと聞き、決して教育委員会の独断専行にならないよう強く要望する。また学校指定物品についてはいまだに独占販売が改善されず、修学旅行については平均予算が6万円を超えるなど高止まり傾向にあるため、教育委員会が積極的に業者の公正な競争を確保する環境を整え、保護者の負担軽減に努めてほしい。また中央図書館の年末年始の開館日を2日間拡大した事は高く評価するが、今後は年末年始も全て開館するなどさらなる利便性向上に努めてほしい。

平成22年度予算は、昨年にも増して厳しい状況である。歳出面では扶助費や投資的経費に加え電算関連経費が大幅に増える中で、簡素で効率的な財政運営に努めるとし、将来を見据えた取り組みも見える予算編成となったことを評価する。「区民第一・現場第一」「スピードアップ」「人づくり」の三つの基本姿勢を掲げた区長の今後の区政運営に期待し、注目していく。

無所 属(※3)

新区長の今後の葛飾区政の
舵取りを期待する

平成22年度予算は、昨年にも増して厳しい状況である。歳出面では扶助費や投資的経費に加え電算関連経費が大幅に増える中で、簡素で効率的な財政運営に努めるとし、将来を見据えた取り組みも見える予算編成となったことを評価する。「区民第一・現場第一」「スピードアップ」「人づくり」の三つの基本姿勢を掲げた区長の今後の区政運営に期待し、注目していく。

「区民第一・現場第一」「スピードアップ」「人づくり」の三つの基本姿勢を掲げた区長の今後の区政運営に期待し、注目していく。

「区民第一・現場第一」「スピードアップ」「人づくり」の三つの基本姿勢を掲げた区長の今後の区政運営に期待し、注目していく。

「区民第一・現場第一」「スピードアップ」「人づくり」の三つの基本姿勢を掲げた区長の今後の区政運営に期待し、注目していく。

無所 属(※4)

区民生活第一の財源の効率的活用をめざせ

依然として厳しい経済状況の下で編成された予算については、概ね評価する。22年度は、新区長のリーダーシップで区民第一の区政運営に期待する。

総務費 全庁あげて「区役所改革」に取り組んでいることは、大いに評価する。中でも「福祉総合窓口の整備」「コールセンターの開設」、さらには「すぐやる課」を新設したことで、さらなる区民サービスに期待してやまない。これまで以上に区民の目線に立った満足度の高い行政サービスへの取り組みを要望する。

産業経済費 区内事業者が安定的に事業を経営していけるように、さらなる融資のあっせん、信用保証料の補助利子補給、併せて緊急資金融資の限度額の拡大や、本人負担の利子の軽減を期待する。

福祉費 まず障害者意向調査は、推進計画を策定する上で重要である。当事者の要望や意見、生活の実態を十分把握できるように調査となるよう要望する。また、障害者自立支援協働事業委託費は、障害者の就労定着のため、「障害者就労支援プラン」の充実と併せて、支援に取り組んでいただきたい。

衛生費 新型インフルエンザ対策として、新たな健康危機編「BCP」の策定は、本区の健康づくり推進のために重要であると評価する。本区の予防接種を受ける1歳児と高齢者に対する接種費用の一部助成は、評価する。また、AEDが区立の小学校全校などへ設置されることは、高く評価する。